

平成17年 3月期

## 6. 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 平野 茂夫

問合せ先責任者 常務取締役 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

米国会計基準採用の有無 無

## 1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,664	( 10.6)	171	( 9.6)	214	( 2.4)
15年9月中間期	3,313	( 0.1)	189	( 25.6)	209	( 21.6)
16年3月期	6,858		478		496	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	115	( 23.2)	12	68
15年9月中間期	93	( 37.9)	10	30
16年3月期	247		27	09

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,118,900株 15年9月中間期 9,119,567株 16年3月期 9,119,233株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	-	-
15年9月中間期	5	00	-	-
16年3月期	-	-	15	00

## (3) 財政状態

(注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,168	5,553	77.5	609	05
15年9月中間期	6,734	5,362	79.6	588	02
16年3月期	6,999	5,477	78.3	600	67

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,118,900株 15年9月中間期 9,118,900株 16年3月期 9,118,900株

期末自己株式数 16年9月中間期 6,100株 15年9月中間期 6,100株 16年3月期 6,100株

## 2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,200	530	275

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 16銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
・流動資産							
現金及び預金	2,372		1,482			1,806	
受取手形	177		189			140	
売掛金	963		1,138			1,029	
たな卸資産	42		185			15	
繰延税金資産	65		83			74	
その他	63		134			53	
貸倒引当金	3		3			3	
流動資産合計	3,681	54.7	3,211	44.8	470	3,116	44.5
・固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1,163		1,123			1,143	
土地	1,113		1,113			1,113	
その他	189		161			173	
有形固定資産合計	2,466	36.6	2,398	33.4	68	2,431	34.7
2.無形固定資産	57	0.8	54	0.8	3	56	0.8
3.投資その他の資産							
関係会社株式	-		761			681	
差入保証金	-		368			399	
繰延税金資産	187		161			190	
その他	370		213			137	
貸倒引当金	29		1			14	
投資その他の資産合計	528	7.9	1,504	21.0	975	1,395	20.0
固定資産合計	3,053	45.3	3,957	55.2	903	3,882	55.5
資産合計	6,734	100.0	7,168	100.0	433	6,999	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	155		174			169	
買掛金	301		454			332	
未払法人税等	111		124			139	
賞与引当金	120		160			125	
その他	167		158			226	
流動負債合計	856	12.7	1,071	14.9	214	993	14.2
固定負債							
退職給付引当金	454		479			465	
役員退職慰労引当金	60		63			63	
固定負債合計	515	7.7	543	7.6	27	528	7.5
負債合計	1,372	20.4	1,614	22.5	242	1,521	21.7
(資本の部)							
資本金	981	14.6	981	13.7	-	981	14.0
資本剰余金							
資本準備金	956		956		-	956	
資本剰余金合計	956	14.2	956	13.3	-	956	13.7
利益剰余金							
利益準備金	81		81		-	81	
任意積立金	3,150		3,250		100	3,150	
中間(当期)未処分利益	185		217		32	292	
利益剰余金合計	3,416	50.7	3,548	49.5	132	3,523	50.3
その他有価証券評価差額金	10	0.1	69	1.0	59	18	0.3
自己株式	3	0.0	3	0.0	-	3	0.0
資本合計	5,362	79.6	5,553	77.5	191	5,477	78.3
負債及び資本合計	6,734	100.0	7,168	100.0	433	6,999	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		当中間会計期間 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
・ 売 上 高	3,313	100.0	3,664	100.0	351	6,858	100.0
・ 売 上 原 価	2,721	82.2	3,091	84.4	369	5,600	81.6
・ 売 上 総 利 益	591	17.8	572	15.6	18	1,258	18.4
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	401	12.1	401	10.9	0	780	11.4
・ 営 業 利 益	189	5.7	171	4.7	18	478	7.0
・ 営 業 外 収 益	25	0.8	44	1.2	18	45	0.6
・ 営 業 外 費 用	5	0.2	0	0.0	4	27	0.4
・ 経 常 利 益	209	6.3	214	5.9	5	496	7.2
・ 特 別 損 失	13	0.4	-	-	13	3	0.0
・ 税引前中間(当期)純利益	196	5.9	214	5.9	18	493	7.2
・ 法人税、住民税及び事業税	122		113		8	284	
・ 法 人 税 等 調 整 額	19		14		5	37	
・ 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	93	2.8	115	3.2	21	247	3.6
・ 前 期 繰 越 利 益	91		101		10	91	
・ 中 間 配 当 額	-		-		-	45	
・ 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	185		217		32	292	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年
無形固定資産	なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に一括表示しておりました「差入保証金」及び「関係会社株式」は資産総額の 100 分の 5 を超えましたので独立掲記しております。なお、前中間会計期間における差入保証金は 200 百万円、関係会社株式は 36 百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 246 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 304 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 269 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円
特別損失の主要項目 会員権評価損 3 百万円 貸倒引当金繰入額 10 百万円		特別損失の主要項目 会員権評価損 3 百万円
減価償却実施額 有形固定資産 37 百万円 無形固定資産 1 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 34 百万円 無形固定資産 1 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 75 百万円 無形固定資産 3 百万円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
	取得価額相当額	89	58	147	105	55	161	112	58
減価償却累計額相当額	35	15	50	35	24	60	47	21	69
中間期末(期末)残高相当額	54	42	97	69	30	100	64	36	101

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	32	40	35
1年超	66	61	67
合 計	98	102	102

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	17	20	37
減価償却費相当額	17	19	35
支払利息相当額	0	0	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
<p>当社は平成 15 年 11 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、平成 15 年 11 月 28 日アビサービス株式会社の発行済株式総数の全株式を取得（取得価格 124 百万円）し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は同社のメンテナンス事業における機械装置のリファビッシュメント事業を取得することによって、当社にとって課題である同事業の基盤構築、拡大・強化を図ったものであります。</p> <p>株式取得した事業会社の概要は下記の通りであります。</p> <p>1.商号 アビサービス株式会社 2.事業内容 機械装置のメンテナンス、アフターサービス及びリファビッシュメント 3.規模 資本金 10 百万円 (平成 15 年 総資産 308 百万円 3 月期) 純資産 200 百万円 売上高 651 百万円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>